

新しい地方経済・生活環境創生交付金について

令和7年8月

内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局
内閣府 地方創生推進事務局・地方創生推進室

新しい地方経済・生活環境創生交付金について

新しい地方経済・生活環境創生交付金

第2世代 交付金

地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を、計画から実施まで強力に後押し。

最先端技術教育の拠点整備・実施
(ソフト・ハードの一体的支援)



農産物直売所・多世代
交流施設の一体的な整備
(分野横断的な支援)



地域の多様な主体が参画する
仕組みの構築



国の伴走支援の強化



デジタル実装型

デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に
資する取組を支援

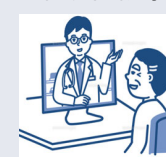
書かない窓口



地域アプリ



オンライン診療



地域防災 緊急整備型

避難所の生活環境を抜本的に
改善するため、地方公共団体
の先進的な防災の取組を支援

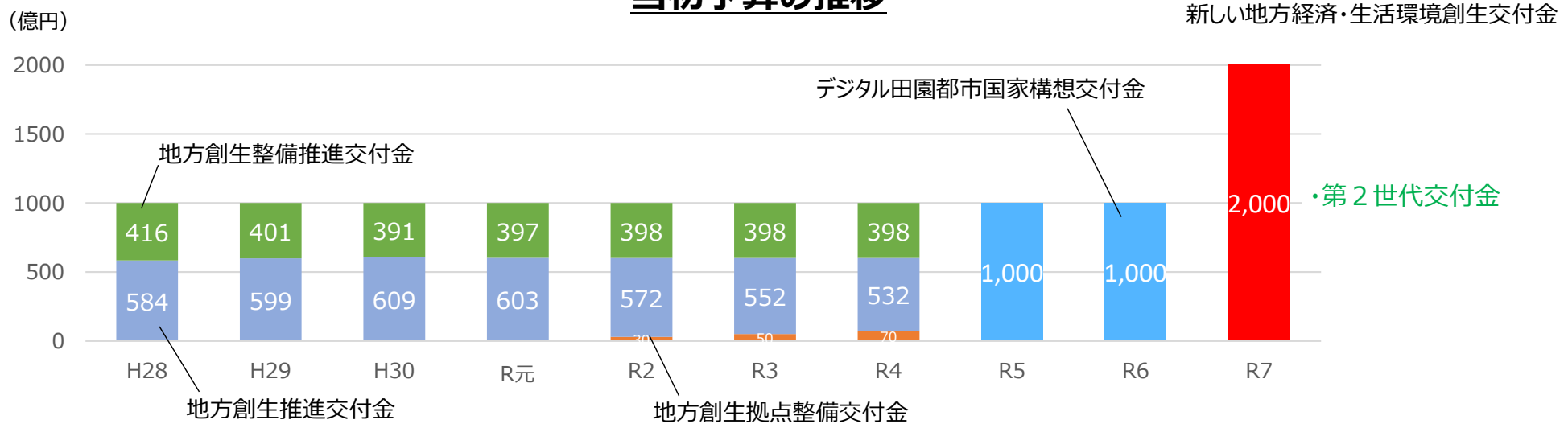
地域産業構造転換 インフラ整備推進型

半導体等の戦略分野における
リーディングプロジェクトの産業
拠点整備等が必要となる関
連インフラの整備を機動的かつ
追加的に支援

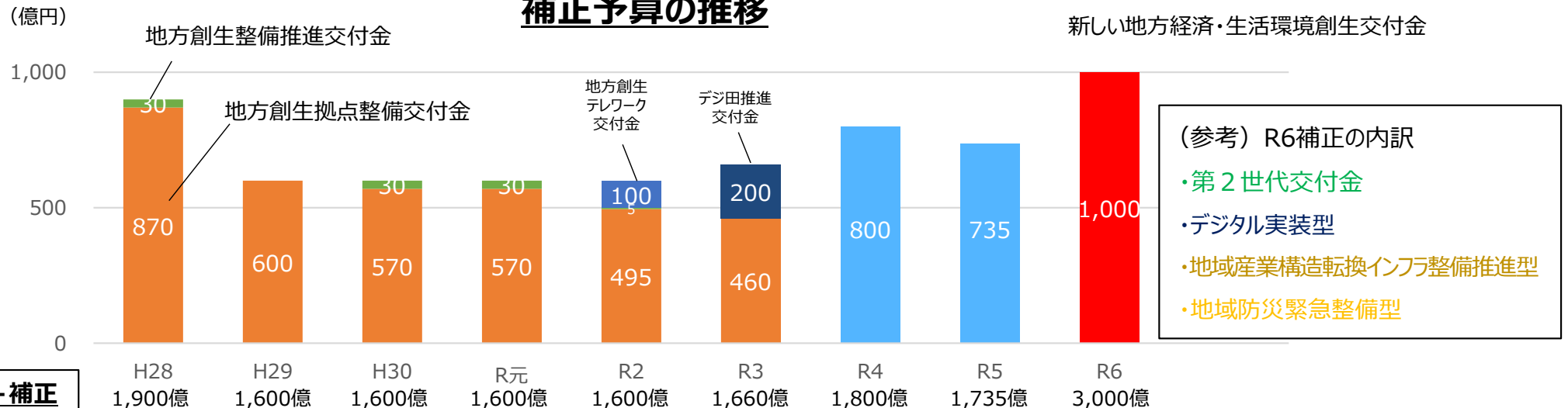
地方創生交付金の予算額推移

- R6補正予算において、「新しい地方経済・生活環境創生交付金（新地方創生交付金）」を創設。
- **R7当初：2,000億円／R6補正：1,000億円**（R6当初：1,000億円／R5補正：735億円）。

当初予算の推移



補正予算の推移



地方創生交付金（1.0と2.0の違いについて）

地方創生交付金 1.0

1. 区分の見直し

ソフト

拠点整備

インフラ整備
(道・污水处理施設・港湾)

地方創生交付金 2.0 (第2世代交付金)

ソフト (+) 拠点整備 (+) インフラ整備
(限定なし)

- ・複数要素を組み合わせた、より効果の高い事業を促進
- ・インフラの対象を拡大（ソフト又は拠点整備の組み合わせを条件）

2. 件数・金額・期間の見直し ※市区町村の場合

【ソフト】 3件 0.7億円/件（複数年度可）

【拠点整備】

＜当初＞ 1件 5億円/年度（複数年度可）

＜補正＞ - 5億円/年度（単年度事業のみ）

【ソフト】 10件 10億円/年度（複数年度可）

【拠点整備】 10億円/年度（補正も複数年度可）

- ・事業毎の上限を緩和
- ・補正も複数年度事業を可能に

3. PDCAの見直し

- 外部有識者の参画は効果検証の段階のみ

- 事業の検討・実施・検証の各段階に地域の多様な主体の参画を義務付け

- 効果検証結果の公表は努力義務

- 効果検証結果 + 改善方策の公表を義務付け

第2世代交付金の概要

- 地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を、計画から実施まで強力に後押しする。

◆制度概要

- ① 地方公共団体の自主性と創意工夫に基づいた、地方創生に資する地域の独自の取組を支援

※地方版総合戦略に基づき、目指す将来像及び課題の設定等、KPI設定の適切性に加え、自立性、地域の多様な主体の参画等の要素を有する事業を支援。

- ② ソフト+ハードや分野間連携の事業を一体的に支援するとともに、国による伴走支援を強化

- 申請の効率化を図る観点から、ハード・ソフトが一体となった事業も含め、一本の申請で受付。

- ③ 事業の検討・実施・検証の各段階において、地域の多様な主体が参画する仕組みの構築

- 産官学金労言の参画による事業の進捗状況・効果測定を実施し、効果検証及び評価結果・改善方策の公表を義務化する。

◆評価基準

目指す将来像及び課題の設定

KPI設定の適切性

自立性

地域の多様な主体の参画

	事業計画期間	交付上限額・補助率
ソフト事業	原則 3 か年度以内 (最長 5 か年度)	1 自治体当たり国費 都道府県：15億円/年度 中枢中核：15億円/年度 市区町村：10億円/年度 補助率：1/2
拠点整備事業	原則 3 か年度以内 (最長 5 か年度)	1 自治体当たり国費 都道府県：15億円/年度 中枢中核：15億円/年度 市区町村：10億円/年度 補助率：1/2
インフラ整備事業	原則 5 か年度以内 (最長 7 か年度)	1 自治体当たり事業計画期間中の総国費 都道府県：50億円 (単年度目安10億円) 中枢中核：20億円 (単年度目安4億円) 市区町村：10億円 (単年度目安2億円) 補助率：1/2等 (各省庁の交付要綱に従う)

(注1) 拠点整備事業及びインフラ整備事業における単年度の交付上限額は目安とする。

(注2) 拠点整備事業の1事業当たりの事業計画期間における交付上限額(国費)について、都道府県・中枢中核都市は15億円、市区町村は10億円を目安とする。

(注3) 新規事業の通常の申請上限件数は、自治体の規模を問わず、10件とする。一定の条件を満たす事業については、通常の申請上限件数の枠外として、2件の申請を可能とする。

(注4) インフラ整備事業は、ソフト事業又は拠点整備事業との組み合わせを要件とする。

デジタル実装型の概要

目的	デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援		
概要	デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、以下の事業の立ち上げに必要な経費を単年度に限り支援 【TYPE1】 他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組 【TYPEV】 ブロックチェーンやAIなど新たなデジタル技術（※）を共同利用し、社会課題の解決に積極的に活用する自治体の取組を高補助率で支援 ※例：NFT、DAO等システム、AIツール、マイナカード、データ連携基盤など 【TYPES】 「デジタル行財政改革」が示す規制改革・制度改革の方向性合致した取組であって、それに必要となる新たなデジタル公共財を開発し、地域の暮らしや行政を先行的に改革する取組		
共通要件	①デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む ②コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制を確立		
詳細	＜TYPE別の内容＞ デジタル行財政改革特化型 【TYPE S】 「デジタル行財政改革」が示す規制改革・制度改革の方向性合致した取組であって、それに必要となる新たなデジタル公共財を開発し、地域の暮らしや行政を先行的に改革する取組 事業費：3億円 補助率：3/4 + 伴走型支援 先進的デジタル公共財活用型 【TYPE V】 ブロックチェーンやAIなど新たなデジタル技術やデジタル公共財を複数の地方公共団体で共同利用し、社会課題の解決に積極的に活用する取組を高補助率で支援 国費：4億円 補助率：2/3 優良モデル導入支援型 【TYPE 1】 優良モデル・サービスを活用した実装の取組 国費：1億円 補助率：1/2 ＜対象事業（一例）＞ 【TYPE V】 生活者参加型のマイナンバーカード活用 ～LoCoPi×ノッカル～（富山県朝日町） ①子供の親や高齢者の子息による遠隔地からの見守りが容易に 100歳未満の公民館で出張講座 住居参加×マイナンバーカードの利用 地方創生を実現 LoCoPi ②ノッカル(ライドシェア)で、子供や高齢者がより安全に外出 ノッカル (ライドシェア) ③安心感増による外出の増加に伴う消費活性化 マイナンバーカードで買い物 【TYPE1】 書かない窓口 地域アプリ オンライン診療 (注) 上記のほか、デジタル実装伴走支援事業において、デジタル実装に取り組もうとする地域の計画づくりを支援。		

地域防災緊急整備型の概要

目的

安心・安全で心豊かに暮らせる持続可能な地域経済社会を創るため、トイレ、キッチン、ベッド、風呂の迅速な提供など、避難所の生活環境の抜本的な改善をはじめ、災害にも対応できる魅力的な地域づくりを目指す地方公共団体の先進的な取組を交付金により緊急的に支援

概要

避難所の生活環境改善をはじめ、防災・減災に必要な車両や資機材について、地方公共団体が地域経済の活性化や住民の防災意識の浸透等に向けた平時の利活用も含めて検討し、整備することについて支援

【主な車両や資機材の例】

- 快適なトイレ環境…トイレカー、トイレトレーラー、簡易トイレ 等
- 温かい食事や多様なメニュー…キッチンカー、キッチンコンテナ、炊き出し用資機材 等
- プライバシー確保、ベッド…テント式のパーティション、屋内用インスタントハウス、簡易ベッド 等
- 入浴環境…シャワーカー、水循環型シャワー、仮設入浴設備 等

※このほか、「令和6年能登半島地震を踏まえた有効な新技術～自治体等活用促進カタログ～」で取り上げたような、災害対応上効果が認められ、住民の避難生活環境の向上に資する新技術の活用も対象



交付上限

補助率：1/2

交付上限（国費）：都道府県 6,000万円 指定都市・中核市・中枢中核都市 5,000万円 市区町村 4,000万円

取組の例

- ・災害時での避難所支援を前提に、キッチンカーやトイレカー等の導入を進める起業支援
- ・小さな拠点等の地域運営と連携したパーティション備蓄等の防災の取組支援
- ・災害時連携協定を結ぶ地元業者から防災資機材を導入し、地域経済活性化と被災者支援を連携 など

地域産業構造転換インフラ整備推進型の概要

① 施策の目的

半導体等の大規模な産業拠点整備等に必要となる関連インフラの整備を強力に推進することにより、国内投資の促進、国際競争力の強化、雇用機会の創出等を図る。

② 施策の概要

半導体等の戦略分野に関する国家プロジェクトの産業拠点整備等にとって、必要となる関連インフラの整備を機動的かつ追加的に支援する。

※新しい地方経済・生活環境創生交付金の一類型（地域産業構造転換インフラ整備推進型）。

③ 施策の具体的内容

○都道府県が民間プロジェクトの関連インフラ整備について実施計画を策定
(実施計画には、民間事業者と連携し、産業拠点整備等に必要となる関連インフラ整備事業を記載)

○実施計画を踏まえて内閣府が配分計画を作成

○配分計画に基づき、交付金の予算を関係行政機関に移し替えて執行

【交付対象事業】

選定された民間プロジェクトの関連インフラ(工業用水、下水道、道路)の整備に係る事業で、実施計画に記載されたもの

※交付割合は、工業用水 : 3/10 等
下水道 : 1/2 等
道路 : 5.5/10 等

大規模産業拠点整備等プロジェクト



J A S M 熊本工場



ラビダス 北海道

選定

プロジェクト選定会議

【プロジェクト選定に当たっての視点】

◎国策的意義

(半導体等の国策的見地から支援すべき大規模な産業拠点整備を行うリーディングプロジェクトであって、相当規模の立地・投資を伴うものであること 等)

◎関連インフラを優先的に整備する緊急性・合理性があること

◎雇用機会の創出、地域経済の活性化、生活環境の創生など、周辺地域の地方創生に寄与すること

選定プロジェクトの関連インフラ整備について、都道府県が実施計画を策定

支援

地域産業構造転換
インフラ整備推進交付金

新地方創生交付金の募集スケジュール（R6補正・R7当初）

		第 2 世代交付金		デジタル実装型 (R 6 補正)		地域防災緊急整備型 (R 6 補正)
		R 6 補正	R 7 当初	TYPE1	TYPEV	
第 1 回	事務連絡	1 月 17 日		12 月 23 日		12 月 24 日
	実施計画等の 提出締切	2 月 6 日		2 月 12 日	2 月 5 日	2 月 5 日
	交付決定	3 月 31 日 4 月 1 日	4 月 1 日	4 月 1 日		3 月 31 日
第 2 回	事務連絡	5 月 13 日				
	実施計画等の 提出締切	6 月 20 日				
	交付決定	9 月上中旬（予定）				

採択事例



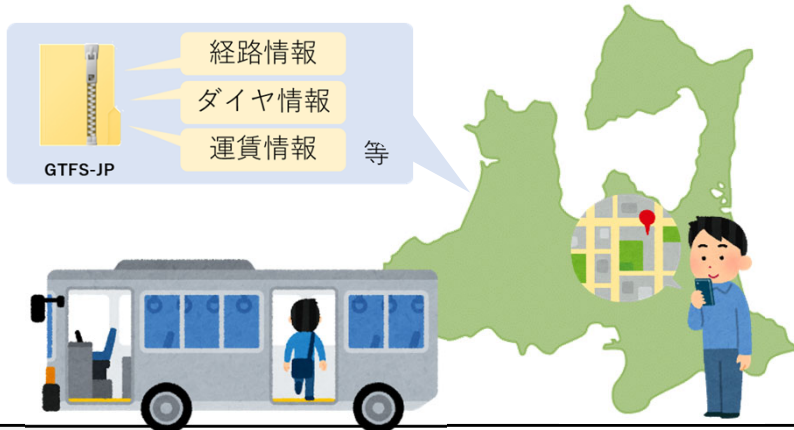
・事業概要【鳥取式・買物環境支援（安心して住み続けられるふるさとづくり）】

申請者	鳥取県					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	609,000千円 (203,000千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	・市町村が主体となって行う買物環境確保施策を支援し、持続的な買物環境確保に努める。 ・生活機能の維持・確保や地域・集落基盤の創設・強化等、地域の実情に応じた安心して住み続けられるふるさとづくりを推進する。 ・人口減少や少子高齢化を背景に、県内全域で中山間地における安定した雇用環境の創出と担い手の確保、地域活力の低下が課題となっているため、それらを解消し、地域活力の向上を図る。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【ソフト事業経費】 地域や民間事業者と連携した先導的な取組や、地域が行う新たなふるさとづくりに対して市町村と連携して包括的に支援を行う。 ○買物環境確保に向けた事業に対する支援 ・市町村への補助金 100,000千円 ○安心して住み続けられるふるさとづくり事業への支援 ・市町村への補助金 100,000千円 ○特定地域づくり事業協同組合制度促進 ・アドバイザー業務の委託料 1,000千円 ○高校生が地域と連携して魅力発信 ・実行委員会への補助金2,000千円					 安心して住み続けられる持続可能な地域へ！ 	
地域の多様な 主体の参画	持続的に安心して住み続けられるふるさとを実現するため、民間企業及び県内高等学校、地域運営組織等と連携し、施策を検討・実施する。 特定地域づくり事業協同組合の活用促進と安定した組合運営により、中山間地域における安定した雇用環境の創出と担い手確保を図り、地域活性化を進める。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①転出超過数（▲1,098人） ②新たな買物環境確保に関する取組件数（+10件） ③安心して住み続けられるための拠点づくりに取り組む地区数（+6地区）

・ 事業概要【志摩市における観光周遊バス・タクシーの実証運行による観光周遊促進事業】

申請者	三重県志摩市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	26,169千円 (26,169千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	観光分野
目的・効果	【交通空白解消、周遊ルート確立】 - 公共交通を活用した周遊ルートの整備：タクシーとバスによる周遊ルートを実証的に運行し、横山展望台、賢島、観光農園へのアクセスを向上させ、公共交通機関を利用して来訪する観光客の利便性向上と地域経済の活性化を図る。 - DXシステムの導入：鉄道会社のプラットフォームにプロモーションと予約システムを構築することで、販路拡大、利便性向上、データ分析による観光戦略の強化を図り、若者やインバウンド対応強化を図る。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【ソフト事業経費】 タクシー・バスで観光周遊ルート（賢島・横山展望台・志摩市観光農園）を実証的に運行することで、二次交通不足による周遊性・消費額の課題を解決する。また、デジタル予約システムを導入することで利用者の利便性を高め、利用データを分析し今後の戦略に活かしていく。 1. タクシーによる周遊ルートの運行企画費：13,238千円 2. バスによる周遊ルートの運行企画費：6,000千円 3. DX化による予約システムの構築・デジタルプロモーションの実施：2,235千円 (その他、事務費等4,696千円)					 交通空白解消 観光周遊ルートの確立 賢島 英虞湾遊覧 周遊プロモーション - 周遊ルートの確立による地域経済の活性化 - 交通空白の解消による観光客の利便性向上	
地域の多様な 主体の参画	① (一社) 志摩市観光協会と連携し、観光客と観光事業者、地域住民の三方よしの観光地を形成していくために、管理運営を行う。 ② 近鉄グループホールディングス(株)、東海旅客鉄道(株)のプラットフォームを活用し、情報発信を強化する。 ③ 自身が住んでいるまちが、今後観光地としてどうあるべきか考えるきっかけづくりとして、地元高校生等が観光客にアンケートを取る。 ④ (株) 中日新聞社より、事業に関する情報を提供してもらう。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	① 地域内における観光消費額（＋6億円） ② 周遊ルートを利用した観光客のうち志摩市内に宿泊した人数（＋300人） ③ 実装運行するタクシーの利用者（＋24,000人）

・事業概要【地域交通ネットワーク再構築プロジェクト】

申請者	青森県					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	249,477千円 (71,184千円)
経費の種類	ソフト 事業	✓	拠点整 備事業		インフ 整備事業	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	地域公共交通の維持に向けて、地域公共交通の維持に向けて、DXやライドシェア等による地域公共交通の利便性の向上や交通事業者の経営見直し・改善、人財確保等に取り組むなど、交通事業者の運営基盤の強化を図り、県民が住み慣れた地域で安心して移動・外出できる広域的な地域公共交通ネットワークの実現を目指す						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【ソフト事業経費】 ○地域のニーズ・実状に応じた交通ネットワークの確保 - 複数の交通手段や他分野との連携によるMaaS実証（委託料）9,000千円 - 交通空白地におけるライドシェア実証（実証）10,000千円 ○交通ネットワークの利用促進 - モビリティデータの活用促進に向けた体制づくり（事務費、委託料）6,018千円 ○地域公共交通の人材確保 - 交通事業者による採用活動と労働環境改善対策の促進（補助金）29,000千円						
地域の多様な 主体の参画	青森県バス交通対策協議会及び大学、金融機関等が地域公共交通の維持に向けて、交通事業者の運営基盤の強化を図り、広域的な地域公共交通ネットワークの実現を目指す。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①18歳から39歳までの県外への転出者に対する転入者の割合（+0.1） ①地域公共交通の年間利用者数（+506千人） ②路線バス（地域路線系統）の収支率（+179.3%） ③県内民営鉄道2社と青い森鉄道の定期外の旅客運輸収入（+48百万円） ④県内広域路線バス5事業者の乗合バス運転士充足率（+13%）